



HELLO, NEW CITY.

新しいまちの暮らし

スーパースマートシティうつのみや始動

 住めば
 愉快だ
 宇都宮
 UTSUNOMIYA

「うつのみや産業振興ビジョン」について

令和5年2月21日

産業全体の持続的な発展に向け、 地域経済の更なる好循環を創出します！

～本市産業振興の指針である「うつのみや産業振興ビジョン」を改定～

本市の第一次産業から第三次産業までの、産業全体の振興を図るための指針である「うつのみや産業振興ビジョン」（計画期間：平成30年度～令和9年度）の策定から5年目の中間年に当たることから、近年の社会経済環境の変化等を踏まえ、地域経済の更なる好循環を創出できるよう、ビジョンを改定（中間見直し）しました。

1 計画の特徴

(1) 新たなまちの魅力や資源を最大限に活かし産業の「総合力」を向上

LRTやライトキューブ宇都宮、餃子や大谷地域、スポーツなど、魅力あるまちづくりの基盤や特色ある地域資源を最大限に活用するとともに、高い付加価値を創出していくため、農業・商業・工業・観光の連携を促進することで相乗効果を高め、産業全体の総合力の向上を図る。

《主な取組》

- ・ 【拡充】MICE獲得に向けたプロモーションの強化やMICEを活用した地域産業の活性化、MICEを推進するための基盤強化
- ・ 【拡充】「いちご」や「大谷石」など地場製品のブランド力向上と販路拡大の促進

(2) スタートアップや企業によるイノベーションの更なる促進

スタートアップを始めとした新たな企業や地場企業による第2創業が絶え間なく創出されるよう、起業・創業を積極的に促進する。

《主な取組》

- ・ 【拡充】スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進
- ・ 【拡充】アントレプレナーシップの醸成による「起業家」の創出

(3) GXの促進（脱炭素化に対応した地域産業の生産性向上）

脱炭素化と産業競争力の向上の実現に向けた社会経済システム全体の変革（GX）を促進していくため、カーボンニュートラルへの挑戦を成長の機会と捉えた生産性の向上や新事業の創出などをより一層促進する。

《主な取組》

- ・ 【拡充】脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品開発、新分野進出の促進

裏面あり

<問い合わせ先> 経済部産業政策課 課長 川俣 浩二(028-632-2441)



HELLO, NEW CITY.

新しいまちの暮らし

スーパースマートシティうつのみや始動

住めば
愉快だ
宇都宮
UTSUNOMIYA

(4) DXによる生産性向上等の推進

デジタル技術利活用の浸透などが進み、働き方の変容やビジネスモデルの転換が加速していることから、市内の「人」や「企業」のITリテラシーの向上やICTを活用した新たな価値の創造を促進する。

《主な取組》

- ・ 【拡充】 AIやIoT、ビッグデータなどのデジタル技術を活用したDXの推進による生産性や付加価値の向上の促進
- ・ 【拡充】 スマート農業の導入等による生産性の向上

(5) 重点的に振興を図る産業（「重点振興産業」）の拡充

重点的に振興を図る産業として、「モビリティ産業」・「情報通信産業」・「ロボット産業」・「健康福祉産業」を引き続き位置付けるとともに、「半導体産業」・「蓄電池産業」等の「脱炭素社会の推進に資する産業」を新たに位置づけ、今後一層の振興と集積を図る。

《主な取組》

- ・ 【新規】 「脱炭素社会の推進に資する産業」を「重点振興産業」に位置づけ

(6) 産業用地の開発推進

産業用地の確保に向け、確保目標とする面積（45ha）を位置づけた。

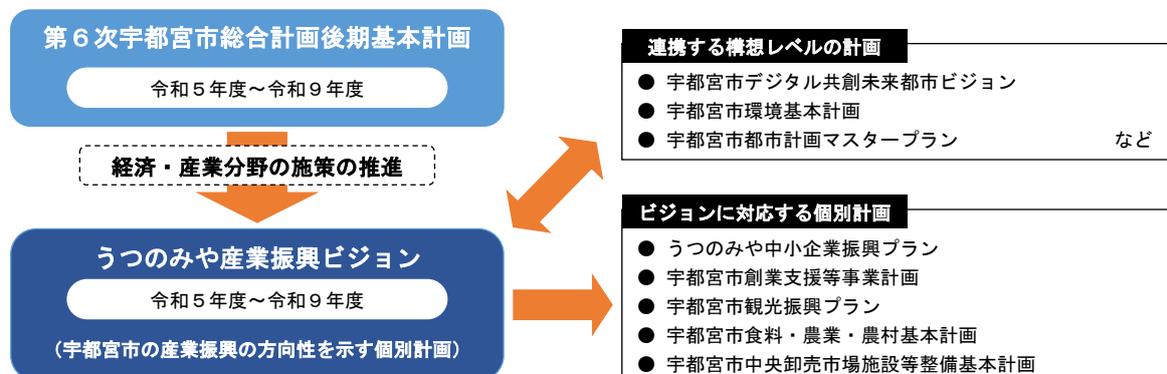
《主な取組》

- ・ 【拡充】 新たな産業用地の開発推進

2 計画期間

うつのみや産業振興ビジョンの計画期間（平成30年度から令和9年度まで）の10年間のうち、後半の令和5年度から令和9年度までの5年間

【ビジョンの位置づけ】



うつのみや産業振興ビジョン

**UTSUNOMIYA
Industrial Promotion Vision**

令和5年2月 宇都宮市

【概要版】

【次 第】

【第1章】	改定の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
～	概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
～	前期の取組評価	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
【第2章】	本市経済・産業の動向	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
～	社会経済環境の変化	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
～	本市社会・経済の現状及び特徴・特性	～ ・・・・・・・・・・・・・・・・	6
【第3章】	本市産業振興上の課題	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
【第4章】	本市が目指す姿	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
～	目指す都市像	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
～	数値目標（指標）	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
【第5章】	重点施策 ～ 分野横断的に取り組む「5つの施策の柱」	・・・・・・・・	15
【第6章】	ビジョンの推進と評価体制	・・・・・・・・・・・・・・・・	19

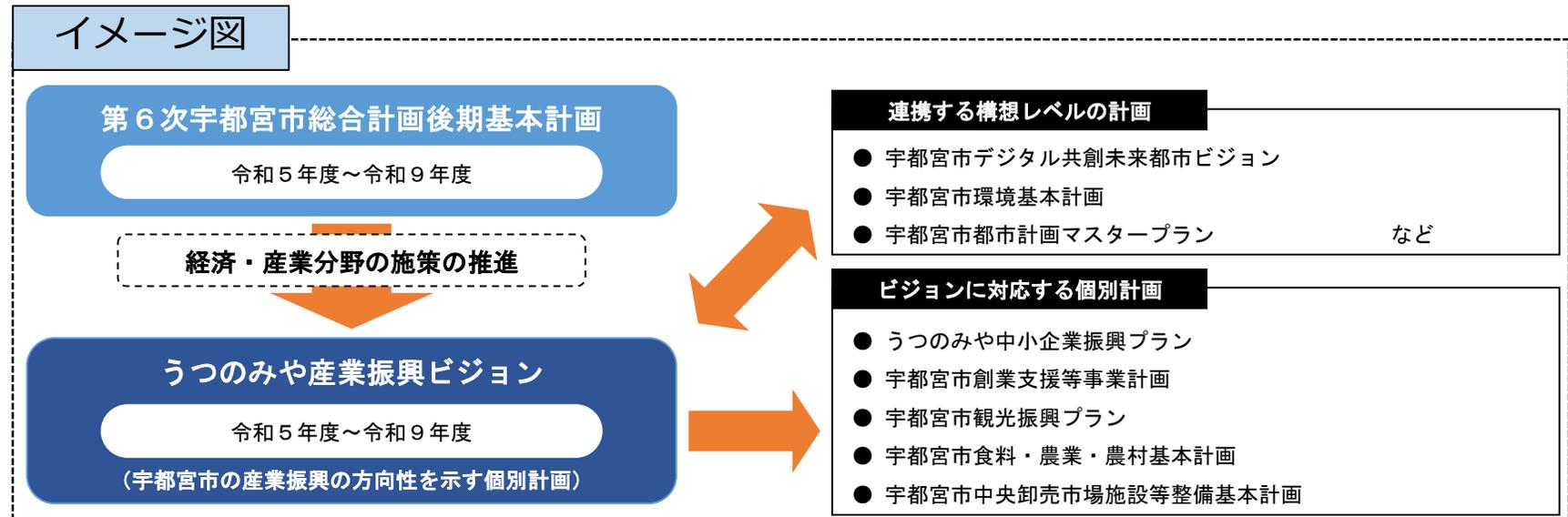
【第1章】 改定の概要 ～ 概要 ～

1 改定の趣旨

平成30年3月に策定した「うつのみや産業振興ビジョン」（以下、「ビジョン」という。）の策定後に顕出・顕在化した、LRTやライトキューブ宇都宮の整備などのまちづくりの進展や、経済安全保障上の問題に端を発した海外経済の不確実性の拡大、デジタル化の更なる加速などの社会経済環境の変化を踏まえ、本市経済の更なる発展に向け、ビジョンの中間見直しを行うもの

2 ビジョンの位置づけ

「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」に掲げる「スーパースマートシティ」を構成する社会の一つである、「地域経済循環社会」の実現に向け、経済・産業分野に関する個別計画として位置づけ



3 計画期間

ビジョンの推進期間である、平成30（2018）年度から令和9（2027）年度までの10年間のうち、後半の令和5（2023）年度から令和9（2027）年度までの5年間

【第1章】 改定の概要 ～ 前期の取組評価 ～

4 前期（平成30年度から令和3年度まで）の取組評価

【全体評価】

評価指標は、おおむね順調に推移しているが、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響もあり、策定時より減少している指標もある。

指標	策定時	最新値	増減率 (最新値/策定時)	
市内総生産	2,730,353百万円 (平成26年度)	2,987,367百万円 (令和元年度)	9.41%増	↑
製造品出荷額等	1,981,060百万円 (平成26年)	2,188,265百万円 (令和2年)	10.46%増	↑
小売業年間販売額 /市民1人	1.16百万円 (平成26年)	1.35百万円 (平成28年)	16.38%増	↑

指標	策定時	最新値	増減率 (最新値/策定時)	
農業産出額	20,380百万円 (平成27年)	19,480百万円 (令和2年)	4.42%減	↓
観光入込客数	14,380千人 (平成28年)	8,945千人 (令和3年)	39.68%減	↓
就業者数 (15歳以上)	242千人 (平成27年)	227千人 (令和2年)	6.20%減	↓

【重点施策（産業分野を横断的に取り組む「5つの施策」）別の評価】

施策	評価（○：成果，◆：課題）
① 本市産業を発展させる新事業、成長産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「宇都宮サテライトオフィス」を活用した東京圏企業等とのビジネスマッチングの創出 ○ 「宇都宮市リーディング企業」を認定、集中的に支援することで、地域経済循環の拡大を促進 ◆ 今後成長が期待される産業等を見極め、産学官金間の連携などによる、更なる新事業、成長産業の振興が必要
② 産業集積を高める企業の立地・定着の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の新規立地や増設・建替えを支援し、本市への企業の集積や設備投資が順調に進展 ◆ 市内に分譲可能な産業用地が存在せず、新たな産業用地の早期確保が必要
③ 本市産業を支える中小・小規模企業、地場産業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中小企業、農業者等において、事業承継や技術継承の取組のほか、生産性向上に向けたデジタル技術導入を支援 ○ 集落営農組織化のため、農業経営体間で機器の共同利用や担い手の明確化を支援し、生産性の向上を促進 ◆ 小規模企業を中心に事業所数は減少傾向であり、生産性や付加価値を高めるため、デジタルの更なる利活用が必要
④ 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本市の特色ある地域資源の磨き上げによる、ブランド力の向上や賑わいの創出が進展 ◆ 感染症の状況や経済安全保障上の問題などを見極めたうえで、観光業や農業などの産業振興に取り組むことが必要
⑤ 産業活動の源となる人材の確保と育成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元就職やUJIターン就職を促進するため、高校生等を対象に地場の企業を紹介、就職への意識を醸成 ◆ 産業構造の維持のために就業者を確保するとともに、感染症を契機とした働き方の変容などに対応することが必要

【第2章】 本市経済・産業の動向 ～ 社会経済環境の変化 ～

ビジョン策定後に顕出・顕在化した、主な社会経済環境の変化として以下の6つを整理

【主な社会経済環境の変化】

1 本市まちづくりの進展

- ・ L R Tやライトキューブ宇都宮，大谷観光周遊拠点施設の整備など，N C Cの形成が進展
- ・ 宇都宮サテライトオフィスを活用した魅力発信，M I C E等の誘致による賑わいの創出

2 感染症に係る社会経済環境の変化

- ・ 企業活動の停滞や雇用悪化，債務残高の増加等の経済への影響
- ・ テレワークを始めとした働き方の変容や業態転換など，ビジネス環境の急激な変化

3 経済の更なるグローバル化の進展

- ・ T P PやR C E P等の経済連携協定の発効
- ・ 世界的な感染症拡大などを契機としたサプライチェーンの見直し，生産拠点の国内・地方回帰の進展
- ・ ウクライナ侵攻を始めとした地政学リスクの顕在化

4 S D G sや脱炭素に向けた動きなどの加速化

- ・ 企業活動においてE S Gへの配慮が経営基盤の強化にも欠かせない要素として重要性が増大
- ・ 国の2050カーボンニュートラル宣言を受け，本市も同様の目標を掲げ，ロードマップを策定

5 デジタル化の更なる進展や成長産業等の変化

- ・ 地方創生の柱として，国は「デジタル田園都市国家構想」を策定し，D Xを積極的に推進
- ・ 本市においても，デジタルを推進する指針として，「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」を策定
- ・ デジタルや半導体関連が一層成長産業として台頭

6 社会経済環境の変化に伴う雇用環境への影響

- ・ 感染症の拡大を契機とした柔軟な働き方やジョブ型雇用の拡大
- ・ デジタル，グローバル人材などの高度人材の需要高騰

1 人口の動向

- 本市の人口は、令和3（2021）年に517,100人であり、平成29（2017）年の520,177人をピークに人口減少期に突入
- 今後、生産労働人口に対して、生産活動に従事しない従属人口比率が高まる「人口オーナス」の状況が加速
- 現時点では、中核市との比較で、生産年齢人口比率は9番目に高く、高齢化率は9番目に低い状況にあり、比較的労働力が豊富

【人口推移（趨勢型）】

	平成27年 ※1 2015	平成29年 ※2 2017	令和2年 ※1 2020	令和3年 ※2 2021	令和4年 ※3 2022	令和7年 2025	令和12年 2030	令和17年 2035	令和22年 2040	令和27年 2045	令和32年 2050
総人口	518,594	520,197	518,757	517,100	515,310	508,977	495,813	479,963	462,048	443,216	424,123
男	258,960	260,048	259,616	258,577	257,572	254,115	247,062	238,744	229,584	220,008	210,071
女	259,634	260,149	259,141	258,523	257,737	254,862	248,751	241,220	232,465	223,208	214,052

【年齢区分別人口の推移（趨勢型）】

		実数		基準人口	推計値					
		H27 (2015)	H29 (2017)	R3 (2021)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)
		総数	518,594	520,197	517,100	508,977	495,813	479,963	462,048	443,216
実数	年少人口	70,919	69,976	64,026	58,810	52,219	47,912	45,699	44,341	42,452
	生産年齢人口	328,483	324,876	317,326	310,619	299,805	282,466	257,179	235,658	217,927
	老年人口	119,192	125,345	135,748	139,548	143,789	149,585	159,169	163,218	163,745
	内 65～74歳	65,840	67,225	69,223	60,016	57,159	62,164	71,592	72,301	63,615
	内 75歳以上	53,352	58,120	66,525	79,532	86,630	87,421	87,577	90,916	100,129

比率	年齢3区分人口	実数		基準人口	推計値					
		2015	2017	2021	2025	2030	2035	2040	2045	2050
		年少人口	13.7%	13.5%	12.4%	11.6%	10.5%	10.0%	9.9%	10.0%
生産年齢人口	63.3%	62.5%	61.4%	61.0%	60.5%	58.9%	55.7%	53.2%	51.4%	
老年人口	23.0%	24.1%	26.3%	27.4%	29.0%	31.2%	34.4%	36.8%	38.6%	

※1 国勢調査実績値
 ※2 推計人口(最新の国勢調査による人口を基礎とし、これに住民基本台帳の毎月の出生・死亡・転入・転出者数を加減し推計)
 ※3 以降、将来推計人口

出典：宇都宮市政策審議室作成

※ 図表の集計値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計が必ずしも一致しません。以降の頁においても同様。

【生産年齢人口比率及び
高齢人口比率の中核市比較（上位20市）】

	生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	比率 (%)	順位	比率 (%)	順位
川口市	64.9	1	22.9	1
船橋市	63.3	2	24	6
豊田市	63	3	23.6	2
岡崎市	62.2	4	23.7	3
吹田市	62.2	5	23.8	5
西宮市	62.2	6	24.2	7
越谷市	62	7	25.3	8
那覇市	61.6	8	23.7	4
宇都宮市	61.4	9	25.6	9
八王子市	61.3	10	27.4	21
柏市	61.2	11	26	12
豊橋市	61.1	12	25.8	10
川越市	60.9	13	26.9	16
尼崎市	60.9	14	27.6	24
郡山市	60.8	15	26.8	15
東大阪市	60.7	16	28.3	32
水戸市	60.6	17	26.7	14
豊中市	60.6	18	25.8	11
金沢市	60.3	19	27	19
一宮市	60	20	27	20

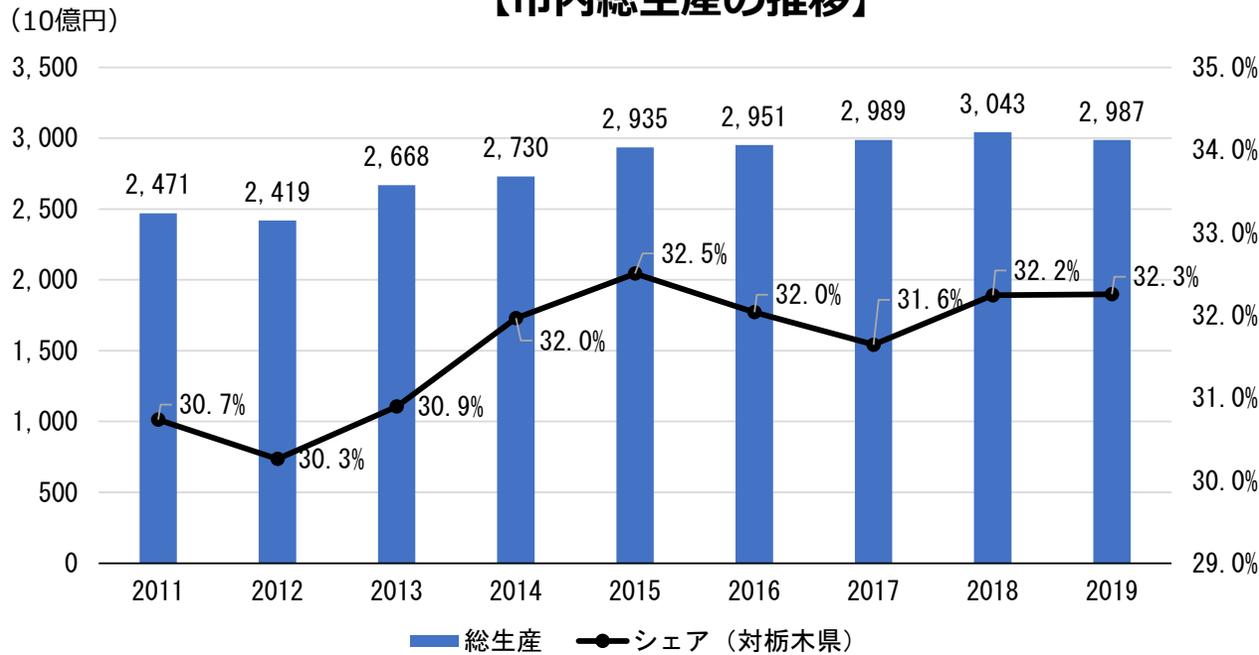
出典：中核市市長会都市要覧より作成

特徴・特性 ⇒ ☆：強み, ★弱み

2 経済情勢の動向

- ☆ 市内総生産は全体としてみると増加傾向にあり、県内の約3分の1を占め、本県経済をけん引
- ★ 域際収支は全体としてみると移輸出超過であるが、域外から多くの資金を稼ぐ産業（飲食料品（その中でも特に、飲食料・たばこ））に偏りが見られ、産業構造の多軸化が求められている。

【市内総生産の推移】



出典：栃木県市町村民経済計算（R4.7公表）より作成

出典：平成27年度宇都宮市産業連関表

- ※1 域際収支が発生していない部門は掲載していない。
- ※2 移輸出率・・・移輸出額を、その産業部門の市内生産額で除したものの。
- ※3 移輸入率・・・移輸入額を、その産業部門の市内需要合計から調整項を控除した額で除したものの。
- ※4 市内自給率・・・100-移輸入率
- ※5 四捨五入の関係で、必ずしも計算結果は一致しない。

【域際取引の構造】

(単位:億円, %)

産業分類※1	移輸出額	移輸入額	域際収支	移輸出率 ※2	移輸入率 ※3	市内自給率 ※4
農 林 水 産 業	158	△ 1,223	△ 1,065	64.58	93.39	6.61
第 一 次 産 業 計	158	△ 1,223	△ 1,065	64.58	93.39	6.61
鉱 業	0	△ 45	△ 45	0.00	48.65	51.35
飲 食 料 品	9,295	△ 2,144	7,150	92.60	74.26	25.74
織 維 製 品	31	△ 316	△ 285	97.84	99.79	0.21
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	277	△ 530	△ 253	86.04	92.18	7.82
化 学 製 品	1,119	△ 1,124	△ 5	92.81	92.84	7.16
石 油 ・ 石 炭 製 品	8	△ 663	△ 655	54.44	99.06	0.94
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	433	△ 605	△ 172	91.69	93.91	6.09
窯 業 ・ 土 石 製 品	107	△ 277	△ 170	80.98	91.67	8.33
鉄	247	△ 531	△ 283	83.98	91.84	8.16
非 鉄 金 属	120	△ 311	△ 192	92.57	97.01	2.99
金 属 製 品	469	△ 424	45	92.73	92.02	7.98
は ん 用 機 械	419	△ 309	110	97.79	97.03	2.97
生 産 用 機 械	1,444	△ 1,250	194	86.04	84.22	15.78
業 務 用 機 械	1,407	△ 515	892	98.23	95.30	4.70
電 子 部 品	153	△ 311	△ 158	62.75	77.38	22.62
電 気 機 械	92	△ 325	△ 232	96.84	99.08	0.92
情 報 ・ 通 信 機 器	281	△ 354	△ 73	93.60	94.85	5.15
輸 送 機 械	1,533	△ 1,096	437	99.67	99.55	0.45
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	165	△ 462	△ 297	80.18	91.88	8.12
第 二 次 産 業 計	17,600	△ 11,592	6,008	92.07	88.44	11.56
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	0	△ 693	△ 693	0.00	66.50	33.50
廃 棄 物 処 理	68	△ 125	△ 56	34.28	48.77	51.23
商	1,545	△ 401	1,144	28.39	9.33	90.67
金 融 ・ 保 険	442	0	442	16.80	0.00	100.00
不 動 産	41	△ 34	6.31	1.35	1.14	98.86
運 輸 ・ 郵 便	218	△ 1,005	△ 787	19.70	53.09	46.91
情 報 通 信	222	△ 1,249	△ 1,026	9.84	38.01	61.99
教 育 ・ 研 究	376	△ 551	△ 175	20.36	27.25	72.75
医 療 ・ 福 祉	171	△ 561	△ 390	6.28	18.06	81.94
対 人 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	8	△ 47	△ 39	4.47	21.85	78.15
対 事 業 所 サ ー ビ ス	480	△ 1,248	△ 769	17.02	34.81	65.19
宿 泊 業	98	△ 213	△ 116	85.56	92.83	7.17
飲 食 サ ー ビ ス	209	0	209	13.51	0.00	100.00
対 個 人 サ ー ビ ス	202	△ 189	13	20.21	19.15	80.85
分 類 不 明	86	△ 7	79.03	23.27	2.34	97.66
第 三 次 産 業 計	4,165	△ 6,323	△ 2,158	13.77	19.52	80.48
全 産 業 合 計	21,922	△ 19,137	2,785	44.20	40.88	59.12

特徴・特性 ⇒ ☆：強み, ★弱み

3 製造業・立地の動向

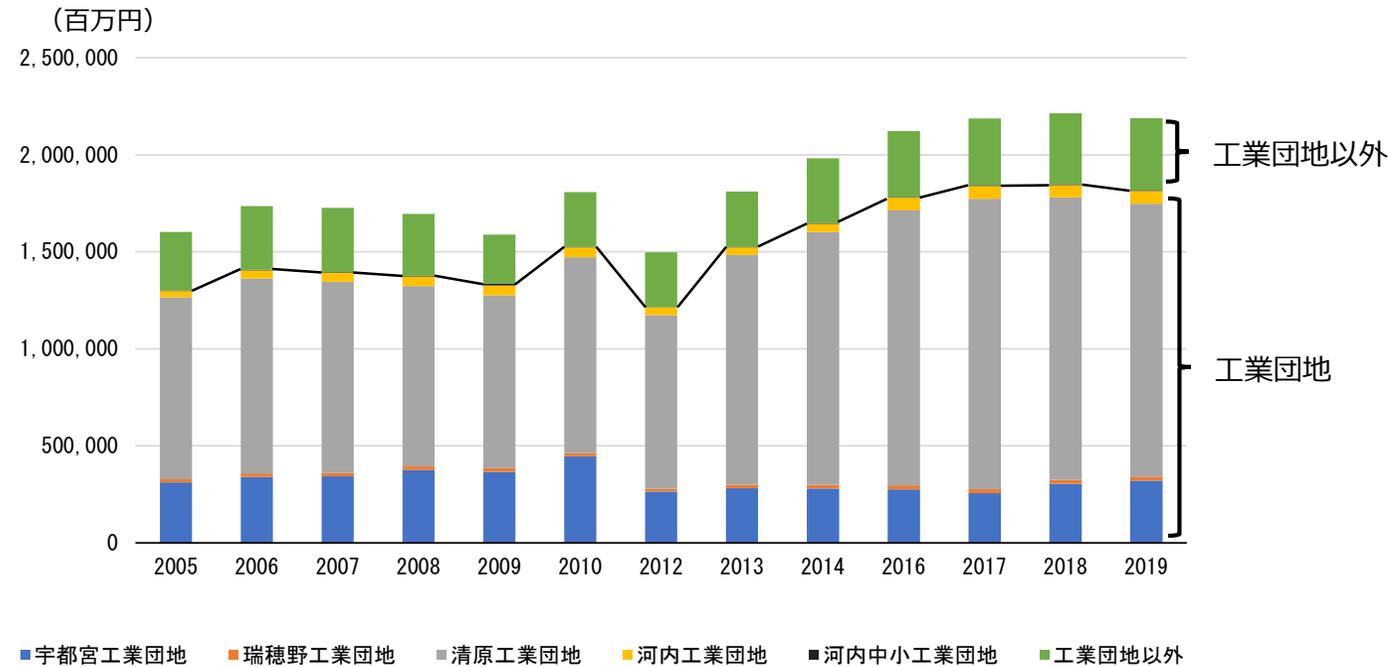
- ☆ 製造品出荷額等は、中核市で6位と全国的にも高水準にあり、工業団地には大手企業のマザー工場などが立地
- ★ 工業団地の立地企業が製造品出荷額等の大部分を占めているほか、市内に分譲可能な産業用地が存在しない。

【製造品出荷額等の中核市比較（上位20市）】

市名	製造品出荷額等（百万円）		事業所数		従業者数	
		順位		順位		順位
豊田市	15,171,656	1	789	6	112,454	1
倉敷市	3,878,611	2	705	12	37,752	7
大分市	2,765,977	3	368	30	22,871	16
岡崎市	2,576,403	4	664	13	46,995	4
姫路市	2,333,912	5	918	5	48,890	3
宇都宮市	2,188,265	6	501	19	32,617	10
福山市	1,716,351	7	1,106	4	39,966	6
尼崎市	1,461,334	8	714	10	33,218	9
豊橋市	1,390,038	9	715	9	35,042	8
明石市	1,385,328	10	289	41	24,886	13
富山市	1,383,015	11	786	7	43,316	5
和歌山市	1,357,134	12	577	15	23,037	15
東大阪市	1,165,490	13	2,417	1	49,629	2
八尾市	1,124,562	14	1,308	2	29,459	11
呉市	1,120,388	15	391	28	20,331	21
いわき市	973,587	16	535	17	24,032	14
高崎市	951,941	17	609	14	27,112	12
川越市	840,797	18	441	25	22,801	17
枚方市	771,342	19	279	43	17,743	25
船橋市	677,886	20	266	44	14,285	31

出典：2020年工業統計調査より作成

【工業団地等の製造品出荷額等の推移】



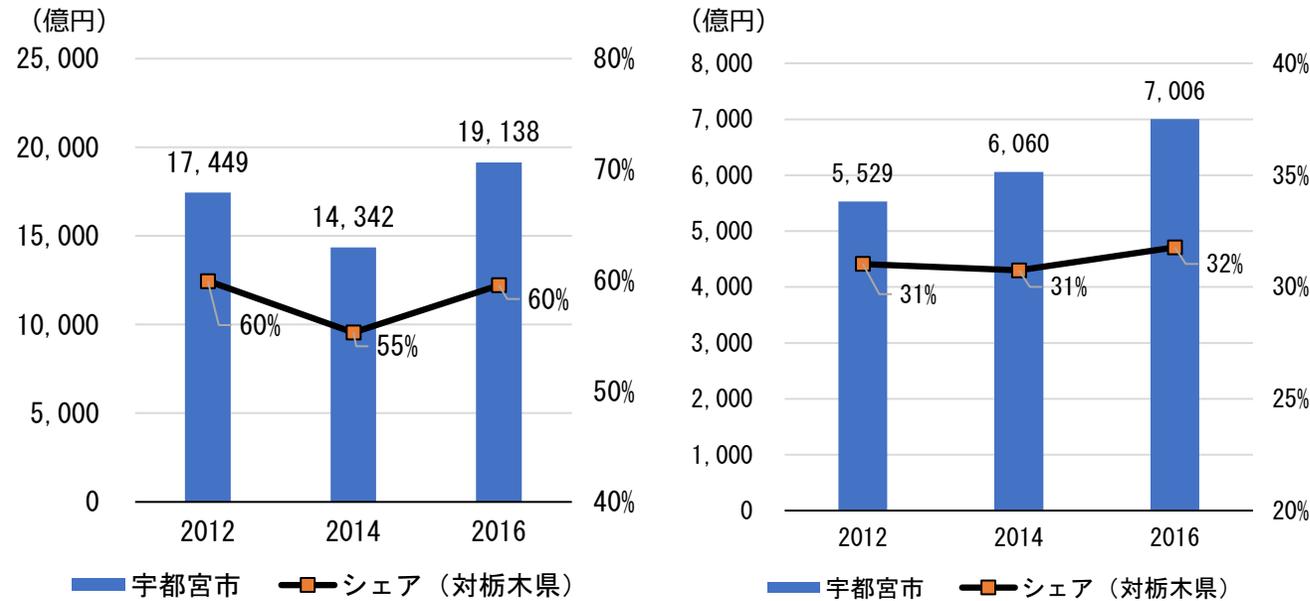
出典：工業統計調査より作成

特徴・特性 ⇒ ☆：強み, ★弱み

4 商業・サービス業の動向

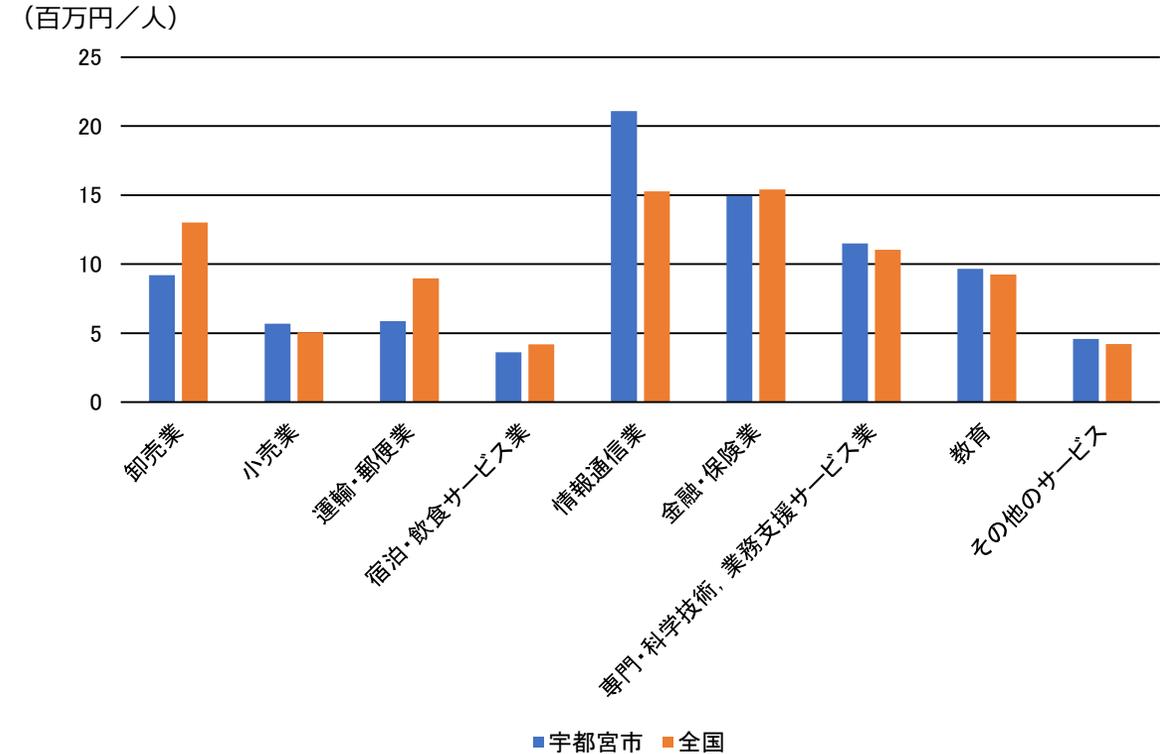
- ☆ 県内卸売業販売額の約6割, 県内小売業販売額の約3割を占め, 県内商業の中核を担っている。
- ★ 労働生産性を見ると, 情報通信業を除き, 全国平均を大きく上回る産業がない。

【販売額及び県内シェアの推移（左：卸売業, 右：小売業）】



出典：経済センサス, 平成26年商業統計調査より作成

【商業・サービス業の労働生産性】



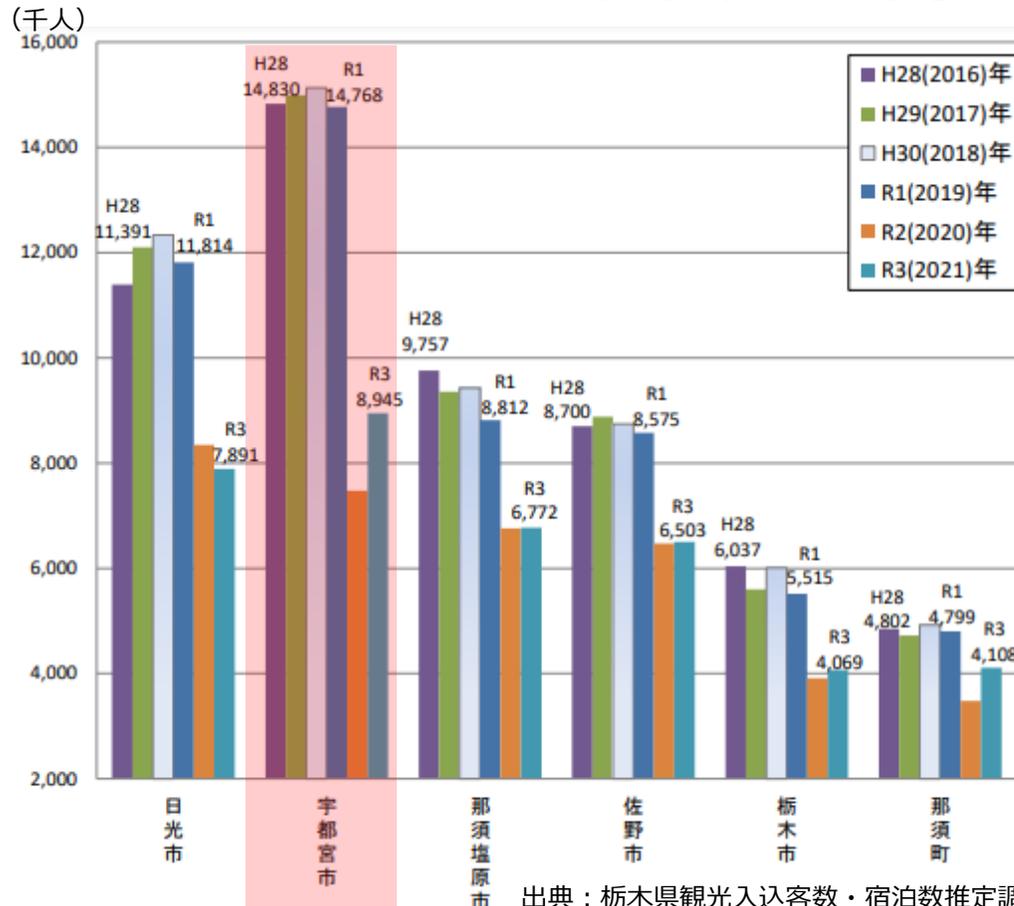
出典：環境省・日本政策投資銀行「地域経済循環分析ツール（2018年版）」より作成

現状 ⇒ ○, 特徴・特性 ⇒ ☆ : 強み, ★弱み

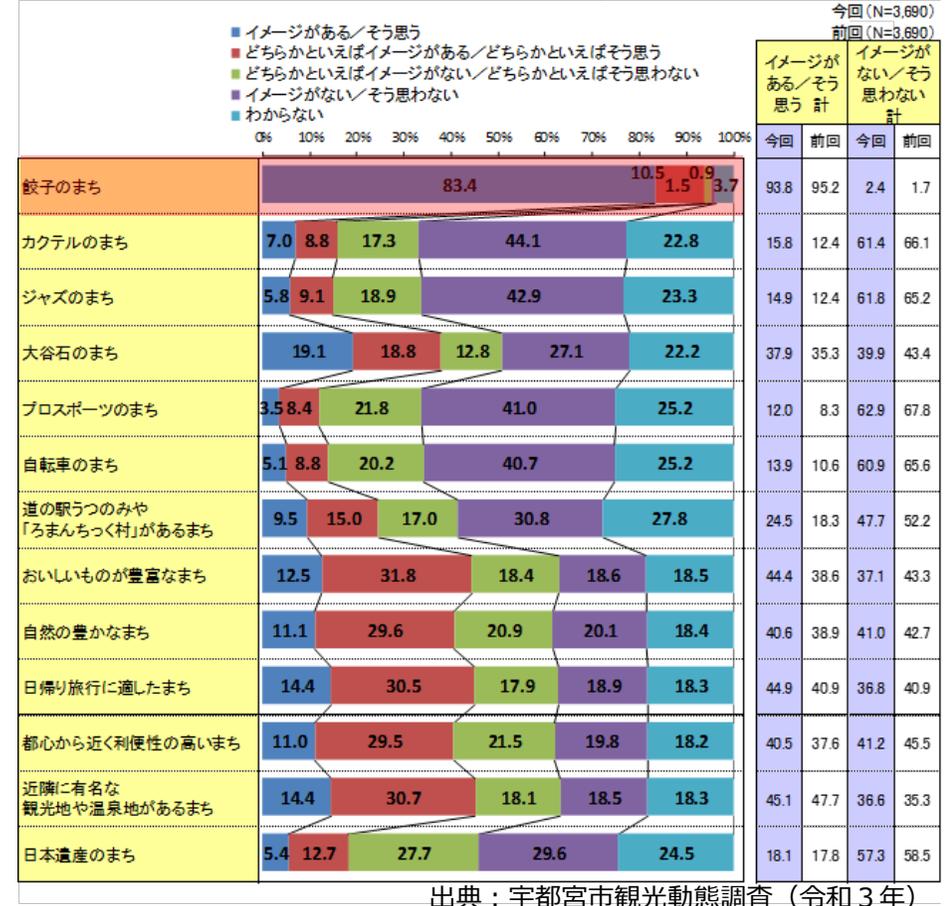
5 観光の動向

- 観光入込客数は、感染症の影響により大きく減少したが、令和3（2021）年には依然回復途上であるものの増加に転じた
- ☆ 大谷地域、餃子・ジャズ・カクテル、国際的なスポーツイベント等の多様な資源が存在
- ★ 多様な資源・コンテンツが存在するものの、餃子以外の認知度が低い

【市町村別観光入込客数の推移（上位6市町）】



【観光・レジャー等における本市のイメージ】



特徴・特性 ⇒ ☆：強み, ★弱み

6 農業の動向

- ☆ 農業では、約9,500haの農地において、米を中心に、園芸、果樹、花きなど多様な作目を生産
- ★ 高齢化の進展による労働力の不足などにより、農家戸数が直近5年間で15%減少するなど、離農が進んでおり、経営耕地面積も減少傾向

【農業産出額の推移】

品目	H27		R2		増減率 (%)
	農業産出額 (億円)	割合 (%)	農業産出額 (億円)	割合 (%)	
米	57.6	28.3	72.8	37.4	26.4
麦類	2.7	1.3	2.3	1.2	-14.8
野菜	74.8	36.7	60.1	30.9	-19.7
果実	20.7	10.2	16.8	8.6	-18.8
畜産	35.1	17.2	33.3	17.1	-5.1
花き・その他	12.9	6.3	9.5	4.9	-26.4
合計	203.8	—	194.8	—	-4.4

出典：農林業センサス及び宇都宮市農業企画課推計

【農家戸数の推移】

形態	H22		H27		H22→H27 増減率 (%)	R2		H27→R2 増減率 (%)
	農家戸数 (戸)	割合 (%)	農家戸数 (戸)	割合 (%)		農家戸数 (戸)	割合 (%)	
販売農家	4,757	77.5	3,905	74.8	-17.9	3,247	73.3	-16.9
自給的農家	1,384	22.5	1,313	25.2	-5.1	1,180	26.7	-10.1
計	6,141	—	5,218	—	-15.0	4,427	—	-15.2

出典：農林業センサスより作成

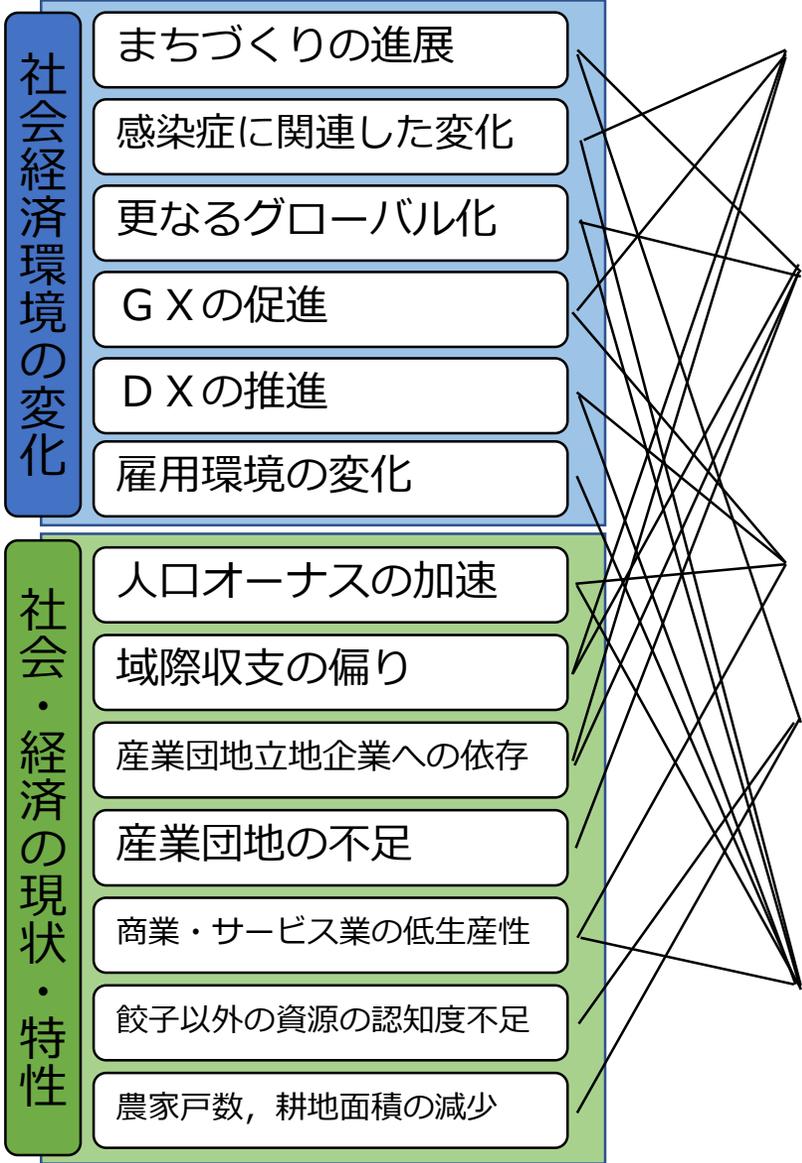
【経営耕地面積の推移】

種別	H22		H27		H22→H27 増減率 (%)	R2		H27→R2 増減率 (%)
	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)		面積 (ha)	割合 (%)	
田	9,305	86.4	8,662	87.5	-6.9	8,344	88.1	-3.7
畑	1,075	10.0	904	9.1	-15.9	830	8.8	-8.2
樹園地	389	3.6	334	3.4	-14.1	299	3.2	-10.5
計	10,769	—	9,899	—	-8.1	9,472	—	-4.3

出典：農林業センサスより作成

【第3章】 本市産業振興上の課題

「社会経済環境の変化」や「本市の社会・経済の現状及び特徴・特性」を踏まえた、本市産業振興上の課題を導出。



産業振興上の課題

1 新技術や新製品開発, 新事業の創出への対応

- ・ グリーンや半導体など成長が見込まれる産業や集積を図るべき産業（以下、「重点振興産業」という。）の新技術や新製品の創出促進が必要
- ・ スタートアップを含め、継続的なイノベーション創出を促進するため、産学官金の連携による切れ目ない支援体制の構築が必要

2 強固な産業構造を創る企業の立地と定着への対応

- ・ 既存産業団地の活力を維持していくとともに、企業の建替えや新規立地の受け皿となる、新しい産業用地の開発・確保の検討が必要
- ・ より強固な産業構造を構築するため、企業間取引の中核を担うリーディング企業を多く創出し、拡大を促進することで、産業の「多軸化」を図ることが必要
- ・ 女性の雇用増加のため、本社機能やオフィス等の誘致による働く場の増加が必要

3 中小・小規模企業, 農業者の経営基盤の強化への対応

- ・ 中小企業のデジタル活用などDXの進展を促進することによる、生産性向上を図ることが必要
- ・ 持続可能な農業生産体制に向け、生産性向上と環境負荷低減の両立を促進することが必要

4 特色ある地域資源の有効活用への対応

- ・ 農産物の地産地消を推進するとともに、デジタルや工業技術などを活用した生産・流通の効率化や省力化を図ることが必要
- ・ MICE誘致のほか、国際的なスポーツイベントやプロスポーツチームなどの地域資源の磨き上げ、情報発信の強化、広域的な観光振興に取り組むことが必要

5 多様な人材の確保と育成への対応

- ・ 20～49歳の男女の人口格差抑制のため、特に若年女性の雇用創出に取り組むことが必要
- ・ デジタル分野に精通した人材やグローバルに活躍できる人材など、地域産業をけん引する人材の確保と育成が必要

1 目指す都市像

第6次宇都宮市総合計画後期基本計画に掲げる、「スーパースマートシティ」を構成する社会の一つである、「地域経済循環社会」の実現に向け、経済・産業分野の目指す都市像を定めます。

本市が持つ資源や強み、ポテンシャルを活かして、第一次産業から第三次産業まで「創造力」、「耐久力」、「循環力」更には「稼ぐ力」を高め、人や企業から選ばれ将来にわたって持続的に発展することで、「地域経済循環社会」の中核を成す『経済・産業未来都市』の実現を目指します。

2 産業振興を高める「4つの力」

- 「創造力」… 新技術や新製品など新たな価値を創造する力
- 「耐久力」… 多種多様な企業集積による社会・経済変動に耐える力
- 「循環力」… 地域経済の好循環を創出する力
- 「稼ぐ力」… 消費や需要を呼び込む力

【都市像のイメージ】

「経済・産業未来都市」を実現

「創造力」、「耐久力」、「循環力」、「稼ぐ力」を高め

【宇都宮市の経済・産業】



的確に対応

積極的に活用

社会経済環境の変化

- ・ 本市まちづくりの進展
- ・ 新型コロナウイルス感染症に係るビジネス環境の変化
- ・ 経済のグローバル化の進展
- ・ SDGsや脱炭素化の進展
- ・ デジタル化の更なる進展や先端技術、成長産業の変化
- ・ 雇用環境の変化 など

本市の資源や強み・ポテンシャル

- ・ 関係・交流人口の拡大を促すまちづくりの進展
- ・ 110万人を誇る宇都宮都市圏人口
- ・ ものづくり産業の集積
- ・ 餃子・大谷・スポーツを始めとした様々な地域資源
- ・ 農業王国うつのみや など

【第4章】 本市が目指す姿 ～ 数値目標（指標） ～

過去の推計や傾向を踏まえ、産業分野ごとに定量的な指標を設定

【数値目標】

分野	指標	現状値	目標値	増減率 （※1）	考え方
産業全体	市内総生産	2,987,367百万円 （令和元年度）	3,167,709百万円 （※2）（令和9年度）	6.04%増	本市のこれまでの推移や傾向、国の中長期の経済試算（年0.5%程度で推移）などを踏まえながら、生産性の向上などにより、市内総生産の増加を目指します。
商業	小売業年間販売額	700,595百万円 （平成28年）	839,686百万円 （※3）（令和9年）	19.85%増	近年の動向を踏まえながら、付加価値の向上と消費の拡大により、販売額の増加を目指します。
工業	製造品出荷額等	2,188,265百万円 （令和2年）	2,265,829百万円 （※3）（令和9年）	3.54%増	近年の動向を踏まえながら、技術革新などから生産性の向上、高付加価値化により出荷額の増加を目指します。
農業	農業産出額 ／販売農家1戸	6.00百万円 （令和2年）	7.50百万円 （令和9年）	25.00%増	農地の集約や収益性向上が図られることで、販売農家の農業産出額の拡大を目指します。
観光	観光入込客数	8,945千人 （令和3年）	15,000千人 （令和9年）	67.69%増	感染症の影響から脱し、餃子を中心に地域資源を更に磨き上げることで、観光客の増加を目指します。
労働人口	推定就業率	63.5% （令和3年度）	64.1% （令和9年度）	0.60%増	雇用創出効果の高い企業の立地や女性や高齢者等の就労を促すことで、15歳以上の生産年齢人口に占める就業者の割合の増加を目指します。

※1 増減率 = (目標値 / 現状値 - 1) × 100。ただし、推定就業率のみ、増減率 = 目標値 - 現状値にて算出

※2 第6次宇都宮市総合計画後期基本計画における将来推計「市内総生産（名目）_政策展望型」を採用

※3 第6次宇都宮市総合計画後期基本計画における将来推計「市内総生産（名目）_政策展望型」に基づき、過去のトレンド等を踏まえ推計

【第5章】 重点施策 ～ 分野横断的に取り組む「5つの施策の柱」 ～ ①

本市の目指す都市像の実現に向けて、産業振興上の課題を踏まえ、分野横断的に取り組む重点施策として、「5つの施策の柱」を設定

産業振興上の課題

- 1 新技術や新製品開発，新事業の創出への対応
- 2 強固な産業構造を創る企業の立地と定着への対応
- 3 中小・小規模企業，農業者の経営基盤の強化への対応
- 4 特色ある地域資源の有効活用への対応
- 5 多様な人材の確保と育成への対応

重点施策「5つの施策の柱」

- 1 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興
- 2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進
- 3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興
- 4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上
- 5 産業活動の源となる人材の確保と育成

1 本市産業を発展させる新事業，成長産業の振興

【方向性】

- ・ 「重点振興産業」を始めとした，本市の様々な企業やスタートアップが，新技術・新製品の開発や成長が見込める新分野への進出などにより，本市をけん引する企業へと成長・飛躍していくことを促進します。
- ・ 宇都宮市リーディング企業等を中心に，地域内のネットワーク構築を一層促進するとともに，宇都宮サテライトオフィスを活用した新たな出会いを促進することで，コネクタ－ハブ企業の創出と産業集積の多軸化を図ります。
- ・ 将来の本市産業をけん引する，スタートアップを始めとした新たな企業や地場企業による第2創業が絶え間なく創出されるよう，起業・創業を積極的に促進します。

【主な取組例】

- 重点振興産業等を始め，成長が期待される産業をより一層振興
- 脱炭素化の促進や脱炭素化に伴う新技術・新製品の開発や新分野への進出を促進
- デジタル技術を活用したDXの推進による生産性や付加価値の向上の促進
- スタートアップを始めとした起業・創業の創出及び成長・定着の促進

重点振興産業について

【重点振興産業導出の方法】

以下の要素を踏まえ，おおむね5年程度を目安に本市が重点的に振興を図るべき産業として導出

- ・ 製造品出荷額等や従業者数等の特化係数や推移
- ・ 国の成長産業の位置づけや政策方針，推進計画等の動向
- ・ 本市のこれまでの政策動向

【新しい重点振興産業】

「重点振興産業」について，以下のとおり位置づけ

現行	見直し（案）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代モビリティ産業 （自動車関連産業 航空宇宙関連産業 情報通信産業 LRT関連産業 ロボット産業） ・ 環境・エネルギー ・ 健康福祉 	<ul style="list-style-type: none"> ・ モビリティ産業★ （自動車関連産業 航空宇宙関連産業 LRT関連産業） ・ 情報通信産業★ ・ ロボット産業 ・ 健康福祉 ・ 脱炭素社会の推進に資する産業 （半導体★ 蓄電池★ 再生可能エネルギー 等） <p>★ 誘致ターゲット</p>

2 産業集積を高める企業の立地・定着の促進

【方向性】

- ・ 8つの「産業拠点」の活力を維持するとともに、その周辺を中心に、新たな産業用地の開発・確保を推進し、高い生産性や付加価値、競争力などを創出する産業の集積とさらなる拠点化を促進します。
- ・ L R Tなどの新たな都市機能の活用や企業による生産・活動拠点の国内・地方回帰などの潮流を捉え、新たな企業の立地や、既存立地企業の定着と拡大再投資、地域内での強い取引関係の構築を促進し、さらなる産業集積を図ります。
- ・ 転出超過が続く「若年女性」や担い手不足の「農業」など、雇用を創出する企業立地を促進します。

【主な取組例】

- 新たな企業の立地や既存企業の定着・拡大再投資に向けた支援の強化
- 新たな産業用地の開発・確保の推進
- 東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進

産業用地の早期確保について

【現状及び方向性】

- ・ 本市は、内陸型工業団地として国内最大級の清原工業団地を有するなど、全国でも有数の産業都市であり、製造品出荷額等は全国でも高い水準にあります。
 - ・ 一方で、既存工業団地には空き用地がなく、新たな企業が立地するための産業用地や、既存立地企業による施設更新の際に種地となる用地が枯渇している現状にあります。
- 既存立地企業の更なる発展を支える基盤であり、新たな企業を誘致する際の受け皿となる産業用地を計画的に確保していきます。

【産業用地の確保目標】

産業用地の確保面積の目標を次のように定めます。

項目	目標値
新たな産業用地の確保面積	4.5 ha（既存産業拠点の拡充も含む） ※ 工業用地の土地利用需要推計及び需要ニーズから市産業政策課が集計

【施策の展開】

- ・ 目標面積を早期かつ計画的に確保するため、新たな産業団地の整備を推進します。
- ・ 短期的な産業用地ニーズに対応していくため、低未利用産業用地の利用促進を図ります。

3 本市産業を支える中小・小規模企業，地場産業等の振興

【方向性】

市内事業所の大部分を占める「中小・小規模企業」，地域資源を活用し独自の技術を継承する「地場産業」，市民の食を支える「農業者」が，内需の縮小やDX・GXの推進といった社会経済環境の変化と多様な課題に的確に対応し，持続的に成長できるよう経営力や生産性，創造性の向上を促進します。

【主な取組例】

- デジタル化，脱炭素化などによる経営力強化と生産性向上の促進
- 農地や森林の集積・集約化の促進，スマート農業の導入等による生産性の向上
- 環境と調和した営農・保全活動の推進

4 地域資源を最大限に活かす産業の総合力の向上

【方向性】

地域資源を最大限に活かして，製品や生産物，サービスに高い付加価値を創出し，市場規模を拡大するとともに，生産性を向上するため，企業間，産学官金間，さらには農林業，商業，工業，観光業の産業間の連携を促進して，相乗効果を高めることにより，本市産業の「総合力」の向上を図ります。

【主な取組例】

- 市内の企業や飲食店と連携した農産物の流通拡大
- 国際的スポーツイベントの磨き上げのほか，本市をホームタウンとする3つのプロスポーツチーム等との連携によるスポーツツーリズムの展開など，スポーツによる年間を通じた地域経済の活性化
- MICE獲得に向けたプロモーションの強化やMICEを活用した地域産業の活性化，MICEを推進するための基盤強化

5 産業活動の源となる人材の確保と育成

【方向性】

- ・ 企業の最も重要な経営資源である人材を確保するため、地元での就職促進や若者のUターン就職支援の強化、女性の雇用創出効果が高い企業の立地を促進します。
- ・ 柔軟な働き方や子育てと仕事の両立を推進し、女性や高齢者などの就労を促進します。
- ・ 企業経営の中核を担うことのできる、デジタル人材などの高度なスキルを有する人材の確保を図るため、副業やジョブ型雇用などの多様な働き方とリスキリングなどによる人材育成を促進します。

【主な取組例】

- UJIターン就職・地元進学者の地元就職・就農支援の強化
- 企業の新たな価値を創出する「高度人材」、地域産業を牽引する多様な人材確保・育成
- 「働き方改革（女性や若者が活躍しやすい環境整備など）」の推進
- 新規就農者や林業従事者の確保・育成
- 東京圏等からの本社機能の移転促進とオフィス系企業の立地促進

【第6章】 ビジョンの推進と評価体制

- ・ ビジョンの計画期間10年間（平成30（2018）年度から令和9（2027）年度）のうち、後期5年間（令和5（2023）年度から令和9（2027）年度）の産業振興の方向性を示す指針であり、各産業の分野別計画などと連携して施策を推進する。
- ・ 産業振興を図るため、産業界を始め、産業支援機関や教育機関などと連携した取り組みが必要であることから、本市が参画している産学官金連携組織や官民共同組織などと協働して施策を推進する。
- ・ ビジョンの進捗状況や成果については、毎年度、各産業界や産業支援機関、学識経験者、行政で構成される「うつのみや産業振興協議会」において意見聴取を実施する。



うつのみや産業振興ビジョン【概要版】 (令和5年2月発行)

宇都宮市 経済部 産業政策課

〒320-8540 宇都宮市旭1丁目1番5号

TEL 028-632-2439 FAX 028-632-2447

Mail u2305@city.utsunomiya.tochigi.jp